

第 1 7 0 期連結計算書類の連結注記表

第 1 7 0 期計算書類の個別注記表

日本電気株式会社

当社は、第 1 7 0 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 5 条の規定に基づき、平成 2 0 年 5 月 3 0 日（金）から当社ホームページ（<http://www.nec.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 334社

主要な連結子会社

NECエレクトロニクス(株)、NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECパーソナルプロダクツ(株)、NECヨーロッパ社、日電(中国)有限公司、NECネッツエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECインフロンティア(株)、NECフィールディング(株)、日本アビオニクス(株)、NECモバイリング(株)

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加17社、減少25社で、主な増減は以下のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 17社

主要な会社名

NECスフィア・コミュニケーションズ社、NECプレオマート(株)、他

清算・売却等により、減少した会社の数 15社

主要な会社名

秋田日本電気(株)、鹿児島日本電気(株)、NT販売(株)、アビームテック(株)、他

合併により、減少した会社の数 10社

(旧)	(新)
(株)アビームシステムエンジニアリング アビームコンサルティング(株)	アビームコンサルティング(株)
NECポスタルテクノレクス(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECコントロールシステム(株)
NECピューテクノロジ(株) NECディスプレイソリューションズ(株)	NECディスプレイソリューションズ(株)
NECトーキンインターナショナル社 トーキンマグネティクス社 NECトーキンアメリカ社	NECトーキンアメリカ社
NECテレネットワークス(株) NECネッツエスアイ(株)	NECネッツエスアイ(株)
NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 NECドイツュラント社	NECドイツュラント社
NECパイタルスタッフ(株) NECプロサポート(株)	NECプロサポート(株)
NECビジネス・コーディネーション・センター(シンガポール)社 NECソリューションズ・アジア・パシフィック社	NECアジア社
NECキャピタル社 NECファイナンシャルサービス社	NECファイナンシャルサービス社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

66社

主要な会社名

キーウェアソリューションズ(株)、日本コンピューター・システム(株)、(株)南東京ケーブルテレビ、アラクサラネットワークス(株)、NECリース(株)、日本電気硝子(株)、アンリツ(株)、日本航空電子工業(株)、(株)ホンダエレシス、NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、(株)シンシア、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、上海広電NEC液晶顯示器有限公司、ソニーNECオプティアーク(株)、アドコアテック(株)

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がオートモーティブエナジーサプライ(株)、NT販売(株)の計2社、減少が(株)オーセンティック、(株)プレオマート、イメーション(株)、他1社の計4社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機(株)

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

NEC・ド・ブラジル社、NECソリューションズ・ブラジル社、首鋼日電電子有限公司、NECアルヘンチーナ社、NECチリ社、NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・ピービー社、他40社

上記の会社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と当社が使用する会計処理基準とは、おおむね同一です。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しています。

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資 …… 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく低価法を採用しています。

製品 注文生産品 …… 主に個別法 仕掛品 注文生産品 …… 主に個別法

標準量産品 …… 主に先入先出法 標準量産品 …… 主に総平均法

半製品、原材料、その他 …… 主に先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の評価基準および評価方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物および構築物 7～60年 機械および装置、工具器具および備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,530百万円減少しています。

無形固定資産

ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

のれん.....のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

投資その他の資産

長期前払費用.....定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金.....当社および当社の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

製品保証等引当金.....当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

退職給付引当金または

前払年金費用.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

- 電子計算機買戻損失引当金..... 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。
- リサイクル費用引当金..... 国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA（社）電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なリース取引の処理方法

借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....社債および借入金

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度において「現金および預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しています。

なお、譲渡性預金の残高は、当連結会計年度末は83,400百万円、前連結会計年度末は70,000百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(1) 担保に供している資産

建物および構築物	2,673百万円
機械および装置	117百万円
土地	5,812百万円
その他	39百万円
計	8,641百万円

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	1,878百万円
長期借入金	1,690百万円
その他	139百万円
計	3,707百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,791,098百万円

3. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

上海広電NEC液晶显示器有限公司	16,638百万円
従業員	10,735百万円
ソニーNECオペティアーク㈱	3,552百万円
NT販売㈱	1,510百万円
その他	501百万円
計	32,936百万円

オペレーティング・リース残価保証

三井住友ファイナンス & リース㈱	19,502百万円
東銀リース㈱	3,810百万円
興銀リース㈱	1,348百万円
その他	390百万円
計	25,050百万円

重要な係争案件.....当社の連結子会社である NEC エレクトロニクス・アメリカ社は、米国 DRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める DRAM 製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める DRAM 製品の間接購入者（DRAM 製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NEC グループは、欧州においても、DRAM 業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

4. 受取手形割引高	680百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	30百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 2,029,732,635株

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月14日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日
計		16,208			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年5月15日開催の臨時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	8,104百万円
1株当たり配当額	4円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月2日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

平成14年6月20日決議

新株予約権の数	134個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 134,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	888円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

平成15年6月19日決議

新株予約権の数	154個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 154,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	769円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日

平成16年6月22日決議

新株予約権の数	201個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 201,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	801円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日

平成17年6月22日決議

新株予約権の数	290個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 290,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	637円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	495円96銭
1株当たり当期純利益	11円06銭

その他の注記

1. リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	44,884百万円
1年超	129,965百万円
合計	174,849百万円

2. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株式	51,908百万円	96,905百万円	44,997百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	-百万円	-百万円	-百万円
	3. その他	24百万円	66百万円	42百万円
	小計	51,932百万円	96,971百万円	45,039百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株式	15,528百万円	12,229百万円	3,299百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	1,500百万円	1,395百万円	105百万円
	3. その他	3,406百万円	3,151百万円	255百万円
	小計	20,434百万円	16,775百万円	3,659百万円
合計		72,366百万円	113,746百万円	41,380百万円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,732百万円	3,320百万円	4百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
1. 株式	63,081百万円
2. 債券	1,018百万円
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	7,395百万円
4. 譲渡性預金	83,400百万円
5. コマーシャル・ペーパー	31,617百万円
6. MMF	12,592百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	1,518百万円	-百万円	895百万円
コマーシャル・ペーパー	31,617百万円	-百万円	-百万円	-百万円
2. その他	299百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	31,916百万円	1,518百万円	0百万円	895百万円

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,094,915百万円
ロ. 年金資産	730,595百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	364,320百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	101,794百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	229,811百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	104,977百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	137,692百万円
チ. 前払年金費用	86,451百万円
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	224,143百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	40,413百万円
ロ. 利息費用	26,765百万円
ハ. 期待運用収益	16,643百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,635百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,122百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,880百万円
ト. その他（注2）	7,424百万円
チ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	69,836百万円

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
2. 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。
3. 上記の退職給付費用以外に特別退職金6,545百万円を特別損失「事業構造改革費用」として計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

4. 減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用 途	種 類	場 所
事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品、無形固定資産等	東京都港区、東京都品川区等
遊休資産	建物および構築物、土地等	神奈川県相模原市、千葉県我孫子市、北海道札幌市等
遊休資産	土地、機械および装置、工具器具および備品	宮城県白石市等
遊休資産	建物および構築物、機械および装置	山梨県大月市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物および構築物	914百万円
機械および装置	137百万円
工具器具および備品	685百万円
土地	531百万円
建設仮勘定	65百万円
のれん	565百万円
ソフトウェア	431百万円
無形固定資産 - その他	524百万円
投資その他の資産 - その他	703百万円
合 計	4,555百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしています。

(5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	182,682百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,188百万円
関係会社投資	75,917百万円
未払費用および製品保証等引当金	72,946百万円
減価償却超過額	46,817百万円
たな卸資産評価	36,048百万円
投資有価証券評価損失	18,455百万円
研究開発費	18,001百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	12,504百万円
電子計算機買戻損失準備金	4,237百万円
その他	57,669百万円
繰延税金資産小計	635,464百万円
評価引当金	233,240百万円
繰延税金資産合計	402,224百万円

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	47,592百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	40,875百万円
未分配利益の税効果	32,854百万円
その他有価証券評価差額金	11,335百万円
租税特別措置法上の準備金	1,410百万円
その他	30,512百万円
繰延税金負債合計	164,578百万円
繰延税金資産の純額	237,646百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	120,956百万円
固定資産	繰延税金資産	131,465百万円
流動負債	その他	744百万円
固定負債	繰延税金負債	14,031百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価引当金の増加額	36.9%
未分配利益の税効果	8.7%
損金不算入の費用	4.5%
のれんの償却額	3.2%
連結会社間取引による内部未実現利益	2.3%
持分法による投資利益	1.3%
海外税率差異	4.0%
その他	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.8%

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

下記評価方法に基づく低価法を採用しています。

製 品 注文生産品.....個別法 仕掛品 注文生産品.....個別法

標準量生産品.....先入先出法 標準量生産品.....総平均法

半製品、原材料その他.....先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械および装置 4～22年

工具器具および備品 2～15年

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,212百万円減少しています。

無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

製品保証等引当金.....製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

退職給付引当金または前払退職給付費用.....当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払退職給付費用として計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額

を費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金.....電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。
債務保証等損失引当金.....関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

- (4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....社債および借入金
ヘッジ方針
当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しています。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

3. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において区分掲記した営業外費用の「固定資産廃棄損」および「和解金および損害賠償金」は、当事業年度において、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。
なお、当事業年度の営業外費用の「その他」には、「固定資産廃棄損」が2,925百万円、「和解金および損害賠償金」が1,171百万円、それぞれ含まれています。
- (2) 「為替差損」については、前事業年度は営業外費用の「その他」で表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は、3,024百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	380,803百万円
2. 保証債務	
銀行借入金等に対する保証債務残高	
関係会社に対するもの	21,322百万円
関係会社以外に対するもの	9,577百万円
合計	30,898百万円

重要な係争案件.....当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	186,361百万円
長期金銭債権	34,661百万円
短期金銭債務	577,190百万円
長期金銭債務	730百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	373,614百万円
仕入高	1,575,433百万円
営業取引以外の取引による取引高	19,634百万円

2. 減価償却実施額	
有形固定資産	28,447百万円
無形固定資産	47,024百万円

3. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、工具器具および備品、営業権、ソフトウェア、長期前払費用等	東京都港区、東京都品川区等
遊休資産	建物、土地等	神奈川県相模原市、千葉県我孫子市、北海道札幌市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物	571百万円
工具器具および備品	630百万円
土地	304百万円
営業権	433百万円
ソフトウェア	429百万円
長期前払費用	703百万円
その他	86百万円
合計	3,156百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業本部単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。

正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式

3,854,261株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
たな卸資産評価等	21,254百万円
未払賞与否認額	12,940百万円
製品保証等引当金	9,044百万円
未払費用	7,683百万円
その他	2,759百万円
繰延税金資産 小計	53,680百万円
評価引当金	551百万円
繰延税金資産 合計	53,128百万円
繰延税金負債	- 百万円
繰延税金資産の純額	53,128百万円

(固定資産)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損失	106,475百万円
繰越欠損金	76,109百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,875百万円
減価償却超過額	20,056百万円
投資有価証券評価損失	12,888百万円
電子計算機買戻損失準備金	4,237百万円
その他	14,770百万円
繰延税金資産 小計	273,409百万円
評価引当金	80,758百万円
繰延税金資産 合計	192,652百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	70,038百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	56,184百万円
その他有価証券評価差額金	10,710百万円
その他	68百万円
繰延税金負債 合計	137,000百万円
繰延税金資産の純額	55,652百万円

2. 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.7%
受取配当金益金不算入額	505.1%
住民税均等割	9.8%
評価引当金計上	1,077.0%
連結納税制度適用に伴う影響額	98.3%
その他一時差異に該当しない申告調整項目等	12.7%
税引前当期純利益に対する法人税等の比率	545.7%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械および装置	233 百万円	199 百万円	33 百万円
工具器具および備品	10,533 百万円	6,808 百万円	3,724 百万円
車両およびその他陸上運搬具等	151 百万円	106 百万円	45 百万円
合計	10,916 百万円	7,114 百万円	3,802 百万円

注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,684 百万円
1 年超	2,118 百万円
合計	3,802 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額) 2,630 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	13,829 百万円
1 年超	67,946 百万円
合計	81,775 百万円

関連当事者との取引に関する注記

役員および個人主要株主等

属 性	会社の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱イブシ・マーケティング研究所	なし	役員の兼任	IT事業に関する調査・コンサルティング業務の委託	百万円 9		百万円

1. 当社取締役野原佐和子が議決権の80%を保有しています。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
3. 取引金額には消費税等を含めていません。

子会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	埼玉日本電気㈱	直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 役員の兼任	製品の仕入、開発委託	百万円 166,334	買掛金	百万円 47,354
子会社	NECパーソナルプロダクツ㈱	直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 役員の兼任	製品の仕入	百万円 155,229	買掛金	百万円 34,558
子会社	日本電気通信システム㈱	直接100%	当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェア開発委託	百万円 118,684	買掛金	百万円 32,283
子会社	NECフィールドینگ㈱	直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	保守サービスの委託	百万円 118,355	買掛金	百万円 27,851
子会社	NECソフト㈱	直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェア開発委託	百万円 95,134	買掛金	百万円 34,839
子会社	NECネットエスアイ㈱	直接38.6% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に係る工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システム設計・構築委託	百万円 87,004	買掛金	百万円 43,552

1. NECフィールドینگ㈱およびNECネットエスアイ㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
3. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	463円 14銭
1株当たり当期純損失	4円 51銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成20年4月25日付で、NECトーキン㈱の信用補完を目的とし、当社からNECトーキン㈱に対し、300億円の融資枠内での金銭貸付契約を締結しました。

主な契約内容は次のとおりです。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) コミットメント期間 | 平成20年4月25日から平成21年4月25日 |
| (2) 貸付金の満期日 | 平成25年4月30日（最長5年） |
| (3) 資金使途 | 運転資金および借入金の返済資金 |

その他の注記

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	280,711百万円	233,682百万円	47,029百万円
関連会社株式	127,831百万円	131,723百万円	3,892百万円
合計	408,542百万円	365,405百万円	43,136百万円

以 上